

令和2年度 森林環境譲与税を活用した事業実績

1. 令和2年度決算額

150,111千円

(内訳) 令和2年度譲与額 143,286千円
令和元年度末残額 6,825千円

2. 令和2年度事業実績

131,293千円

区分	事業名	事業内容	金額(千円)
市町村支援 (相談窓口)	森林整備・木材利用促進支援センター 設置業務	市町村の森林整備に関する技術的支援や、木材利用を実施するために必要な情報提供、助言、指導を行うための相談窓口を設置	34,650
市町村支援 (データ提供)	航空レーザー計測及び森林資源解析業務	航空レーザー計測及び解析により、市町村が森林整備に必要な森林の現況のデータ(人工林の植栽密度、樹高、材積など)を提供	84,378
市町村支援 (データ提供)	森林整備手法調査等業務	市町村が森林整備事業を実施する際の参考となる森林整備手法の取りまとめや、施業履歴などGISデータの提供	12,265

※端数処理の関係で事業毎の合計と合わない場合があります。

※残額の18,818千円は令和3年度以降に活用

3. 主な取組事例

別紙のとおり

○大阪府では、森林環境譲与税における都道府県の使途が「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」とされていることから、市町村の林務職員や森林整備・木材利用に関するノウハウが不足している現状を踏まえ、市町村の森林整備及び木材利用が円滑かつ確実に実施できるよう「森林整備・木材利用促進支援センター」を設置の上、森林整備に係る技術的指導や木材利用の支援を行いました。

□ 事業内容

1. 森林整備・木材利用促進支援センター設置業務

【事業費】 34,650千円（全額譲与税）

【期間】 令和2年4月～令和3年3月

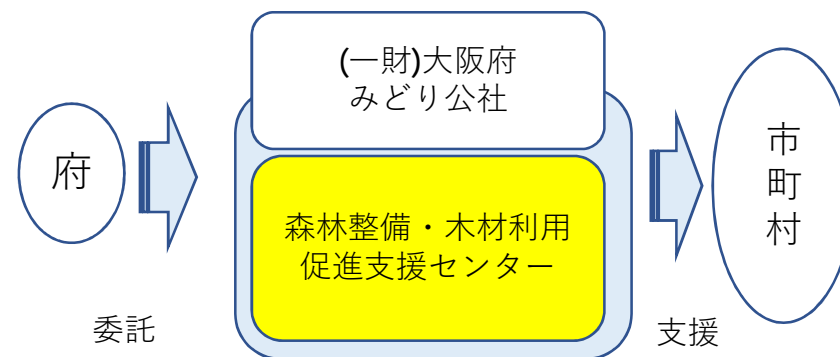
【実績】

- ・センターに森林整備と木材利用の担当職員による相談窓口を設置し、市町村業務をサポート。
- ・市町村担当職員を対象に、森林整備技術、木材利用に関する研修会を6回開催。
- ・制度に関する説明会を4回開催。
- ・全市町村の巡回相談を2回開催。
- ・木材利用等のアドバイザー（のべ40人）の派遣。



（市町村向け研修会の様子）

□ 事業スキーム



□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	143,285千円
②私有林人工林面積（※1）	26,512ha
③人口（※2）	8,839,469人
④林業就業者数（※3）	367人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
 ※2：「2015農林業センサスより、3：「H27年国勢調査」より

- 〇市町村が森林整備を行う上で、森林に関する精度の高い地図情報やデータが必要であることから、府内の森林区域で航空レーザー測量を行い、市町村に提供します。
- 〇令和2年度は、令和元年度計測済3市以外の425km²（30市町村分）において、航空レーザー計測及び解析を行いました。
- 〇航空レーザー計測データを用いて、市町村が計画的に森林整備を行えるようサポートします。

□ 事業内容

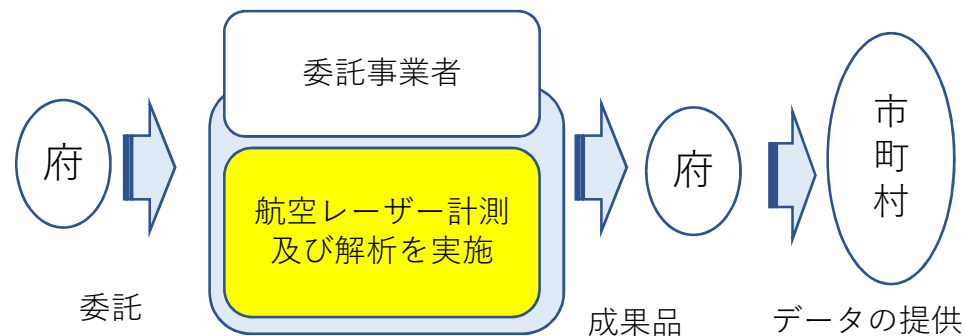
航空レーザー計測及び森林資源解析業務

【事業費】 84,378千円（全額譲与税）

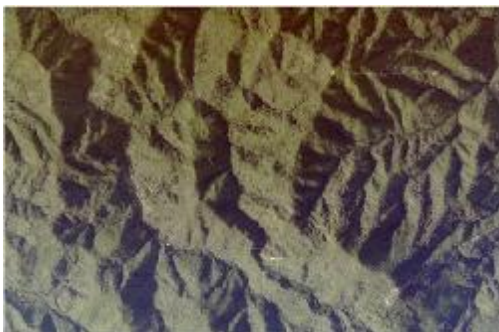
【実績】

- ・約425km²（30市町村分）において林相区分図、蓄積分布図、微地形図、傾斜区分図などのデータを取得し、市町村に提供。

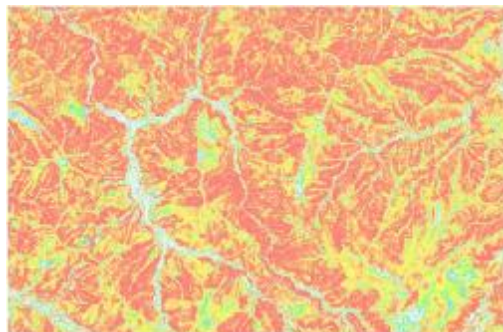
□ 事業スキーム



成果品例



航空写真



傾斜区分図

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	143,285千円
②私有林人工林面積（※1）	26,512ha
③人口（※2）	8,839,469人
④林業就業者数（※3）	367人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
 ※2：「2015農林業センサスより、3：「H27年国勢調査」より